1953年6月16日　第三種郵便物認可

2022年11月7日（月）　3124号　隔週月曜日発行

民主青年新聞

●ホームページ www.dylj.or.jp　●Eメール minsin@dylj.or.jp

見どころ

マイナンバーカード取得　「強制」問題　（3面）

問題山積！　都立高入試英語スピーキングテスト（6、7面）

憲法を変えるのではなく、憲法を実現しよう（10、11面）

その投資、あおられてない？

「人生設計や老後の生活資金のために、今から投資を始めて備えよう」。街頭やネットの広告などのこういったフレーズを見聞きする中で、投資を始めて資産形成したいと考えている人もいるのではないでしょうか。政府は「NISA（ニーサ）」（小額投資非課税制度）を「資産づくりの第一歩」として推奨しており、「つみたてNISA」では若い世代の利用が増えています。NISAのしくみについて知るとともに、投資が勧められる背景とその「リスク」についても考えます。（塩田悠玄記者）

▶街頭からは「自分は稼ぎが遊びでなくなるから投資はやってないけど、同僚とかは自社株買ったりしている」との声があった（10月26日、渋谷）

投資の「リスク」と、勧められる背景を考える

「友人や家族は始めている」

渋谷の街頭で、青年にNISAなどの投資をやっているのか聞いてみました。取材に応えた営業職の青年（27）は、「自分はNISAをやってないけど、同い年の知人は『つみたてNISA』をやっている。自分がやらない理由は面倒くさいが勝っているからというのもあるけど、賃金的に余裕がなくてできないというのもある」と話しました。

「兄や母が、つみたてNISAをやっている」と言う青年（21）は、「母は退職金の出ない働き方なので、将来の生活資金をつくるためにやってるみたい。兄は、友だちに勧められてやってると言っていた」と話します。「自分もつみたてNISAを始めたいけど、投資できるだけの収入がないので始められない。リスクとかあるのは知ってるけど、あんまり気にならない」とも話しました。

街頭取材では、社会状況やイメージなどから投資に踏み出せないとの声もありました。会社員の青年（28）は、「今は年金がもらえる確証もない。お金の余裕があっても、株より預金を選ぶ」と話しました。

また、別の青年（大学2年）は、「株とかは失敗すると損失があるイメージ。アルバイトでお金を稼いだ方が安心かな。貯蓄で乗り切りたい」と答えました。

取材では、実際にNISAなどの投資を始めている青年には出会いませんでしたが、「友人や家族が始めている」「資金があれば始めたい」との声が多くあり、投資への興味が青年の中で広がってきている実態が見えてきました。

きっかけは切実

「NISA」（小額投資非課税制度）は、2014年から始まった制度です。通常は株式や投資信託（しんたく）などの金融商品に投資をした場合、これらを売却して得た利益や配当には約20%の税金がかかります。しかし、NISAでは、証券会社や銀行に開設したNISA口座内で、一定の金額の範囲内で購入した金融商品について、売却益や配当に税金がかからなくなる（非課税）という制度になっています。現在は、成年が利用できる「一般NISA」（24年からは新制度へと変更）と「つみたてNISA」、未成年が利用できる「ジュニアNISA」（24年以降は口座の新規購入不可）の3種類があります（上図）。

NISA口座のうち、つみたてNISA口座数が占める割合は、20～30代の若い世代ほど大きい傾向にあります（右図）。運用利益が非課税、少額から始められることに加え、政府の推奨する「分散・長期」投資（※1）であることが若い世代の運用を押し上げている側面はありますが、きっかけは切実です。日本証券業協会の「国民のNISAの利用状況等に関するアンケート調査について」（22年6月）によれば、NISA口座を開設した目的は「老後の資金を蓄えるため」が最も多い理由で、20～30代では「預貯金だけでは貯蓄として不十分だから」との理由も多くなっています。

（※1）株だけでなく債券（さいけん）や商品にも振り向けるなど、投資対象を一つに集中させず「分散」させることで一度に大きく失うリスクを避ける。また金融商品を「長期」に保管することで、価格の短期的な動きをならして利益が安定するとされている。

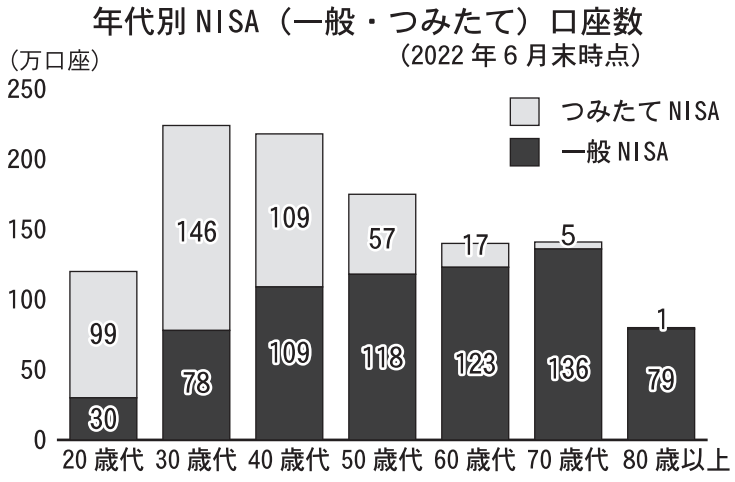
（2面につづく）

NISAのしくみ（2023年まで）

	NISA（20歳以上）		ジュニアNISA（20歳未満）
	一般NISA	つみたてNISA	
制度開始	2014年1月から	2018年1月から	2016年4月から
非課税保有期間	5年間	20年間	5年間 ※ただし23年末以降に非課税期間が終了するものについては、20歳まで非課税で保有を継続可能
年間非課税枠	120万円	40万円	80万円
投資可能商品	上場株式・ETF・公募株式投資信託・REIT等	長期・積立・分散投資に適した一定の投資信託 ※金融庁への届出が必要	一般NISAと同じ
買付方法	通常の買付け・積立投資	積立投資（累積投資契約に基づく買付け）のみ	一般NISAと同じ
払出し制限	なし	なし	あり（18歳まで） ※災害等やむを得ない場合には、非課税の払出し可能
備考	一般とつみたてNISAは年単位で選択制 23年1月以降は18歳以上が利用可能		23年末で終了

金融庁ホームページNISA特設ウェブサイト「NISAとは？」を基に作成

年代別NISA（一般・つみたて）口座数（2022年6月末時点）



日本証券業協会「NISA口座開設・利用状況調査結果（2022年6月30日現在）について」を基に作成

発行所
日本民主青年同盟中央委員会
〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-20-2
電話(03)5772-5701 FAX(03)-5772-5702

日本民主青年同盟中央機関紙

定価（税込み）月680円 〒130円 1部340円
郵便振替00180-4-106690